



しあわせ信州

長野県（企画振興部）プレスリリース 平成 29 年（2017 年）5 月 12 日

# 就業状態等基本集計

平成 27 年国勢調査結果確報

（平成 27 年 10 月 1 日現在）

平成 27 年 10 月 1 日現在で実施した国勢調査の「就業状態等基本集計」の長野県の結果について、平成 29 年 3 月 28 日に総務省統計局から公表されました。

就業状態等基本集計は、人口の労働力状態、産業（大分類）別就業者数、夫婦、子供のいる世帯等に関する結果について集計したものです。この結果により地域の産業や雇用の状況等を把握することができます。

## 結果の要点

- 長野県の労働力人口は 110 万 8084 人、15 歳以上人口の 62.0%（全国第 4 位）
- 女性の労働力率の M 字カーブは以前に比べ谷が浅くなる
- 長野県の就業者は 106 万 9860 人、15 歳以上人口の 59.0%（全国第 2 位）
- 女性の就業率は 50.6%（全国第 2 位）、65 歳以上の就業率は 28.7%（全国第 1 位）
- 男性は「正規の職員・従業員」が多く、女性は「パート・アルバイト・その他」が多い
- 産業大分類別の就業者は、男性は「製造業」が多く、女性は「医療、福祉」が多い  
また全国と比べ、「農業、林業」「製造業」に従事する者の割合が高い



長野県 PR キャクター「アルクマ」  
（信州 DC パーソン） ©長野県アルクマ



世界級リゾートへ、  
ようこそ。山の信州

信州デスティネーションキャンペーン  
2017.7.1 - 9.30

しあわせ信州創造プラン（長野県総合 5 か年計画）推進中

企画振興部情報政策課統計室統計第三係  
（室長）武井 新彦 （担当）波場 こず枝  
電 話 026-235-7074（直通）  
026-232-0111（代表）内線 5104  
F A X 026-235-0517  
E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

## 1 年齢別人口

### 総人口に占める 15～64 歳の割合は 57.0%

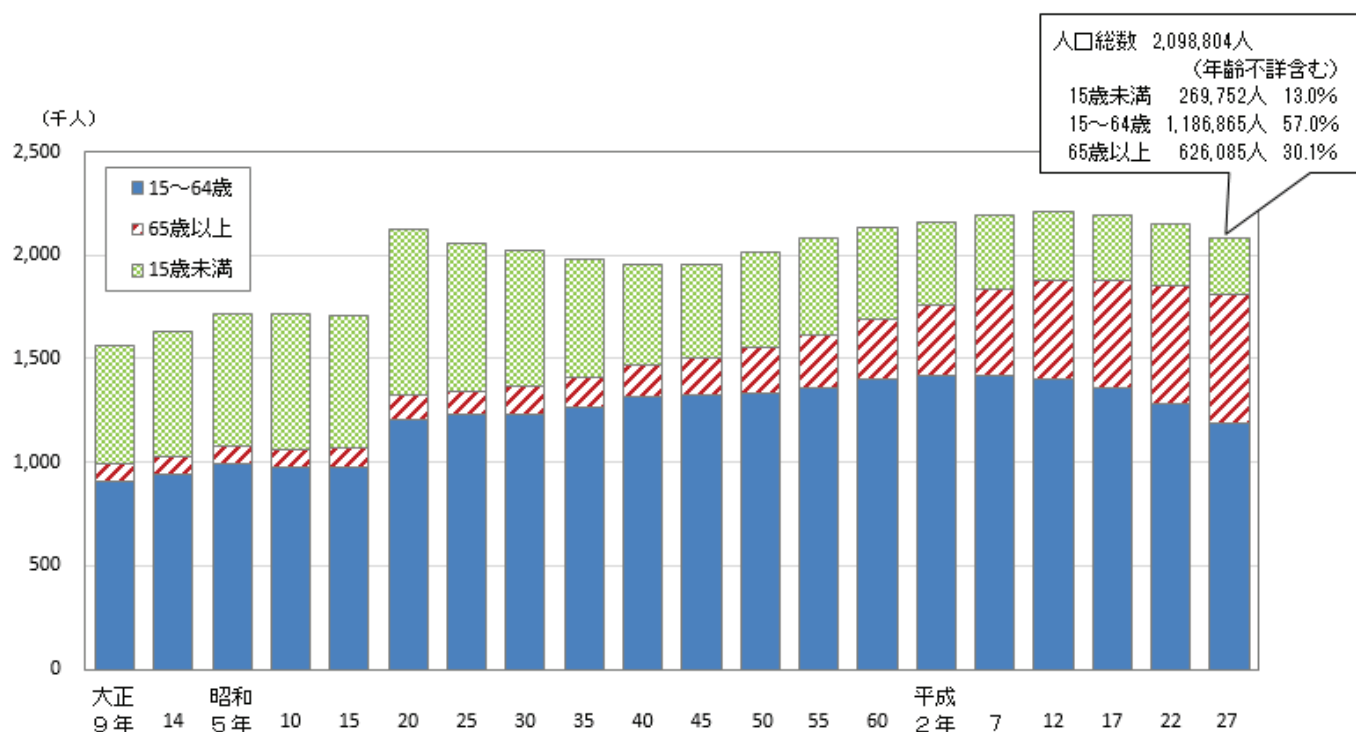
平成 27 年 10 月 1 日現在の長野県の総人口 209 万 8804 人を年齢 3 区分別にみると、15～64 歳人口（生産年齢人口）は 118 万 6865 人（年齢不詳を除いた総人口の 57.0%）、65 歳以上人口（老年人口）は 62 万 6085 人（同 30.1%）となっています。

15～64 歳人口は平成 7 年（142 万 1782 人）をピークに減少しており、22 年（128 万 1683 人）に比べると 9 万 4818 人減少しています。

また、総人口に占める割合は、15～64 歳人口は 59.7%から 57.0%に低下、65 歳以上人口は 26.5%から 30.1%に上昇、15 歳未満人口は 13.8%から 13.0%に低下しています。

65 歳以上人口は徐々に増加し調査開始以来最高、15 歳未満は調査開始以来最低となっています。

図1 年齢（3区分）別人口の推移（大正9年～平成27年）



## 2 労働力人口

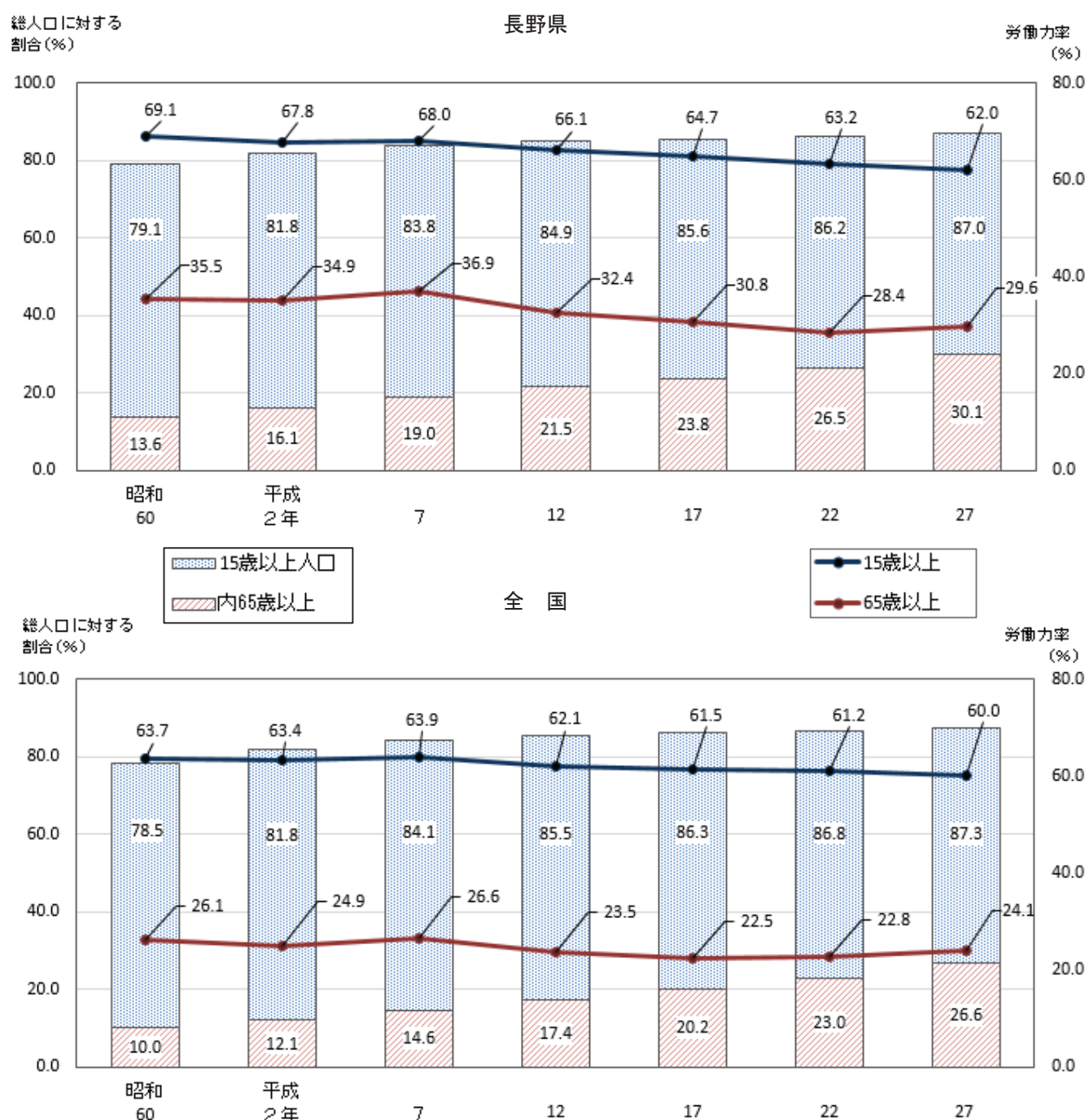
**長野県の労働力人口は 110 万 8084 人、労働力率は 62.0%**

長野県の 15 歳以上人口（181 万 2950 人）の労働力状態をみると、労働力人口は 110 万 8084 人となり平成 22 年（115 万 3883 人）と比べ 4 万 5799 人減少しています。

男女別にみると、男性は 61 万 9542 人、女性は 48 万 8542 人となり、平成 22 年（男 65 万 8777 人、女 49 万 5106 人）と比べ男性は 3 万 9235 人、女性は 6564 人、それぞれ減少しています。

長野県と全国の結果を比較すると、15 歳以上人口に対する労働力人口は 2 ポイント、65 歳以上人口に対する労働力人口は 5.5 ポイント高くなっています。昭和 60 年からの推移をみると全国に比べ高い割合で推移していますが、高齢者の増加に伴い、その差は縮小しています。

図2 労働力人口の推移（昭和 60 年～平成 27 年）



## 女性の労働力率のM字カーブの谷が過去よりも浅くなり台形に近づく

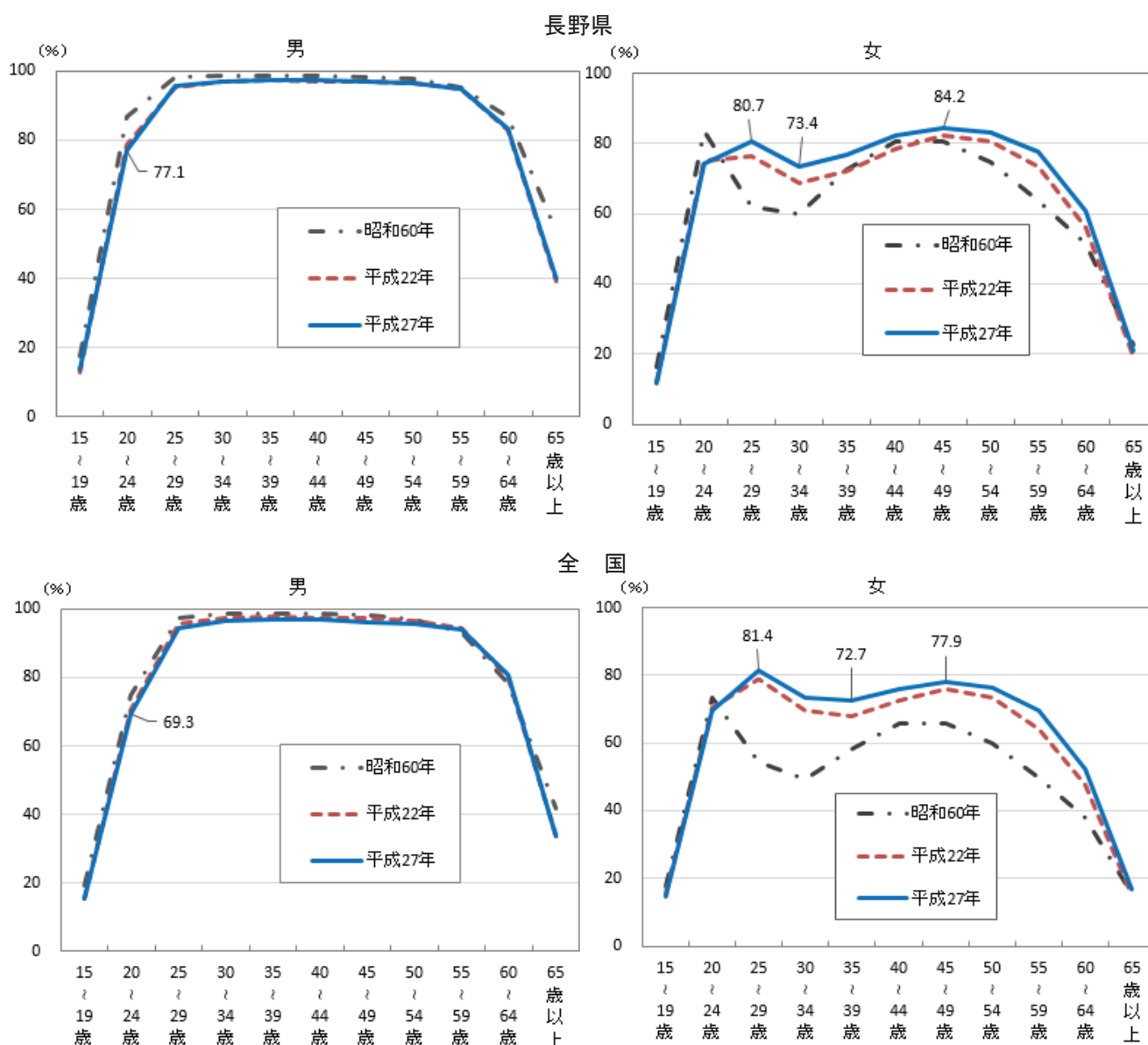
男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上となっており、平成22年とほぼ同じ率となっています。一方、女性は25～29歳と45～49歳を頂点とし、30～34歳を谷としたM字カーブとなっていますが、昭和60年に比べ谷が浅く台形に近づいています。

長野県と全国の結果を比較すると、男性は20～24歳が77.1%と全国を7.8ポイント上回り、25歳以上も全国をわずかに上回っています。一方、女性は20～24歳が全国を上回っているものの、M字カーブの前半の頂点である25～29歳では全国より0.7ポイント下回っています。40～54歳では全国は80%を下回っているのに対し、長野県は同年齢階級で80%を上回っています。

M字カーブの谷は、年齢各歳でみると全国が35歳となっているのに対し長野県は33歳となり、全国より2歳若くなっています。

平成28年7月14日に公表した抽出速報集計では、女性の25～29歳（前半の頂点）は74.9%となっていました。確定値では80.7%となり、全国平均との差は0.7ポイントとなっています。

図3 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（昭和60年、平成22年、27年）



### 3 就業者数

#### 長野県の就業者は 106 万 9860 人、就業率は 59.0%

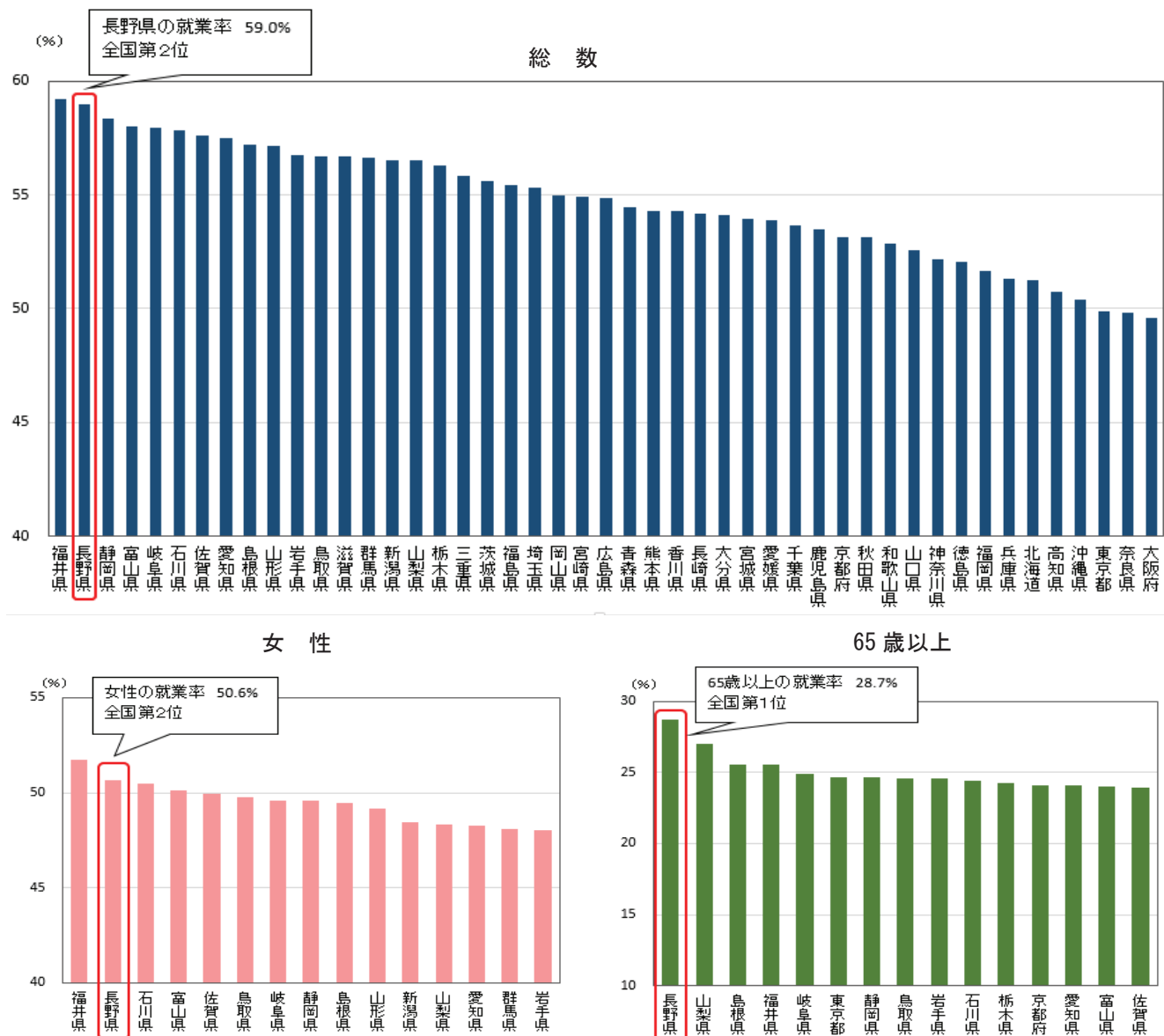
15 歳以上人口の就業者数をみると、106 万 9860 人となり、平成 22 年（109 万 1038 人）と比べ 2 万 1178 人減少しています。15 歳以上人口に対する就業者の割合（就業率）を見ると 59.0%となり平成 22 年（58.9%）と比べ 0.1 ポイント増加しています。

男女別にみると、男性は 59 万 4466 人、女性は 47 万 5394 人となり、平成 22 年（男 61 万 5866 人、女 47 万 5172 人）と比べ男性は 2 万 1400 人減少していますが、女性は 222 人増加しています。

男性の 15 歳以上人口の就業者の割合は 68.0%となり、全国の男性就業者の割合（62.6%）を 5.4 ポイント上回り、全国第 1 位となっています。一方、女性の 15 歳以上人口の就業者の割合は 50.6%となり、全国の女性就業者の割合（45.4%）を 5.2 ポイント上回り、全国第 2 位となっています。また、65 歳以上人口の就業者は 17 万 9678 人（28.7%）となり、全国の 65 歳以上就業者の割合（22.5%）を 6.2 ポイント上回り、全国第 1 位となっています。

平成 28 年 7 月 14 日に公表した抽出速報集計では、65 歳以上の就業率は 29.1%となっていました  
が、確定値では 28.7%となりました。

図 4 就業者の割合－都道府県（平成 27 年）





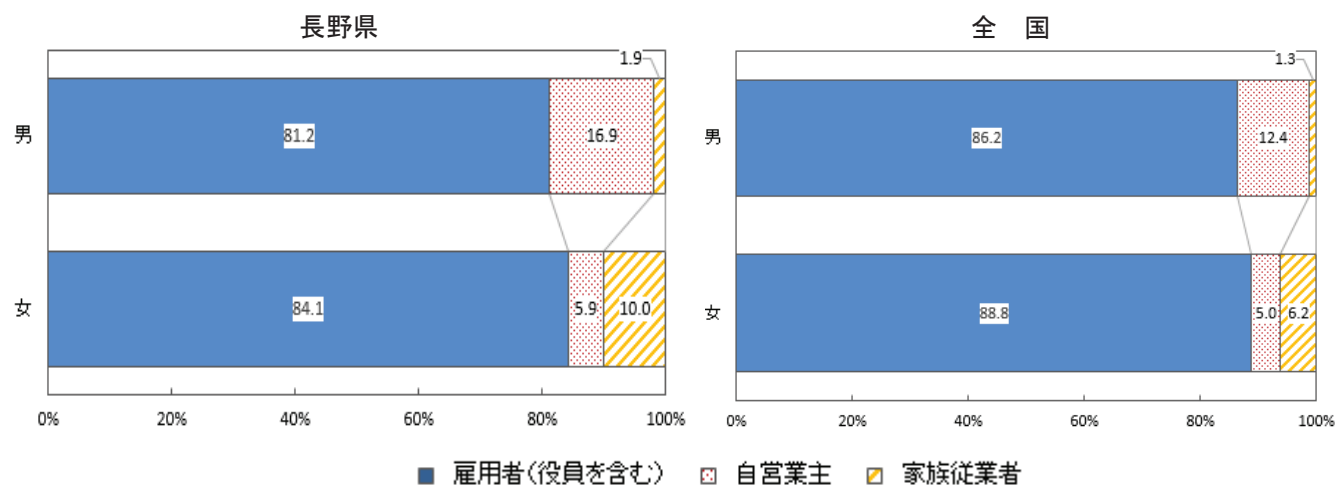
## 4 従業上の地位

雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く8割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く約5割

15歳以上就業者（106万9860人）について、従業上の地位が不詳の者を除いた割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が86万9619人（82.5%）、「自営業主」が12万6859人（12.0%）、「家族従業者」が5万8204人（5.5%）となっています。

長野県と全国の結果を比較すると、「雇用者」は男女共に全国を下回っていますが、「自営業主」「家族従業者」は男女共に全国を上回っています。

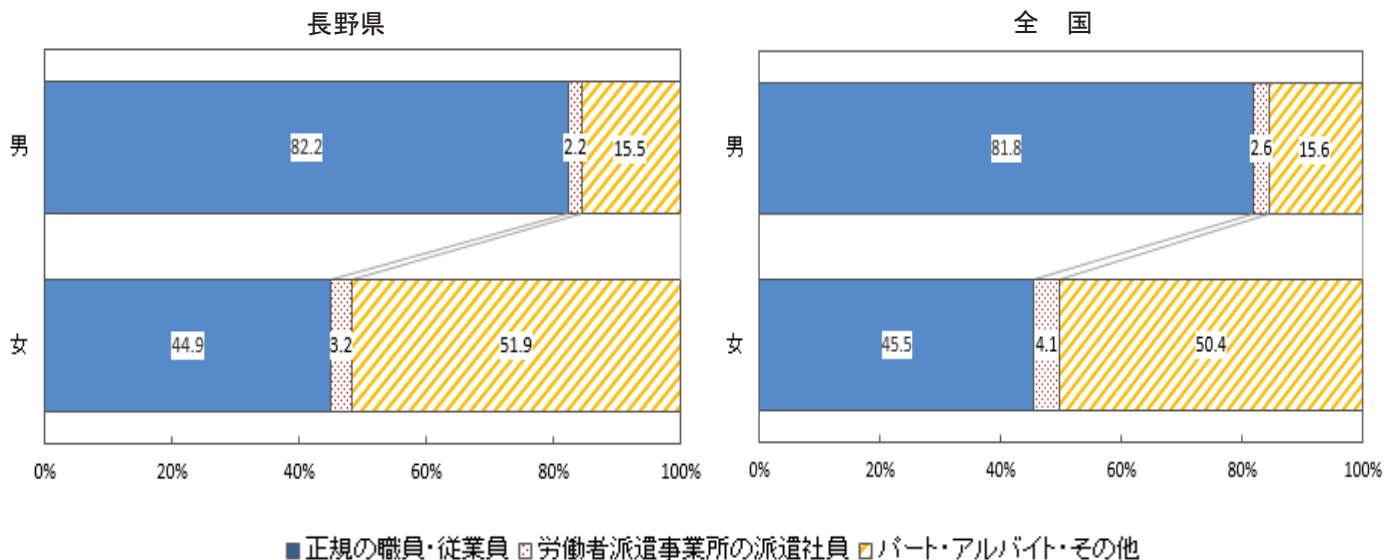
図5 従業上の地位別 15歳以上就業者の割合（平成27年）



雇用者の内訳を男女別にみると、「正規の職員・従業員」は男性が82.2%と高くなっていますが、女性は44.9%と男性の約半分の割合となっています。一方、「パート・アルバイト・その他」は男性が15.5%と低くなっているのに対し、女性は51.9%と半数以上となっています。

長野県と全国の結果を比較すると、多少の差はありますが、それぞれの割合はほぼ同じ傾向となっています。

図6 雇用者の内訳別の割合（平成27年）



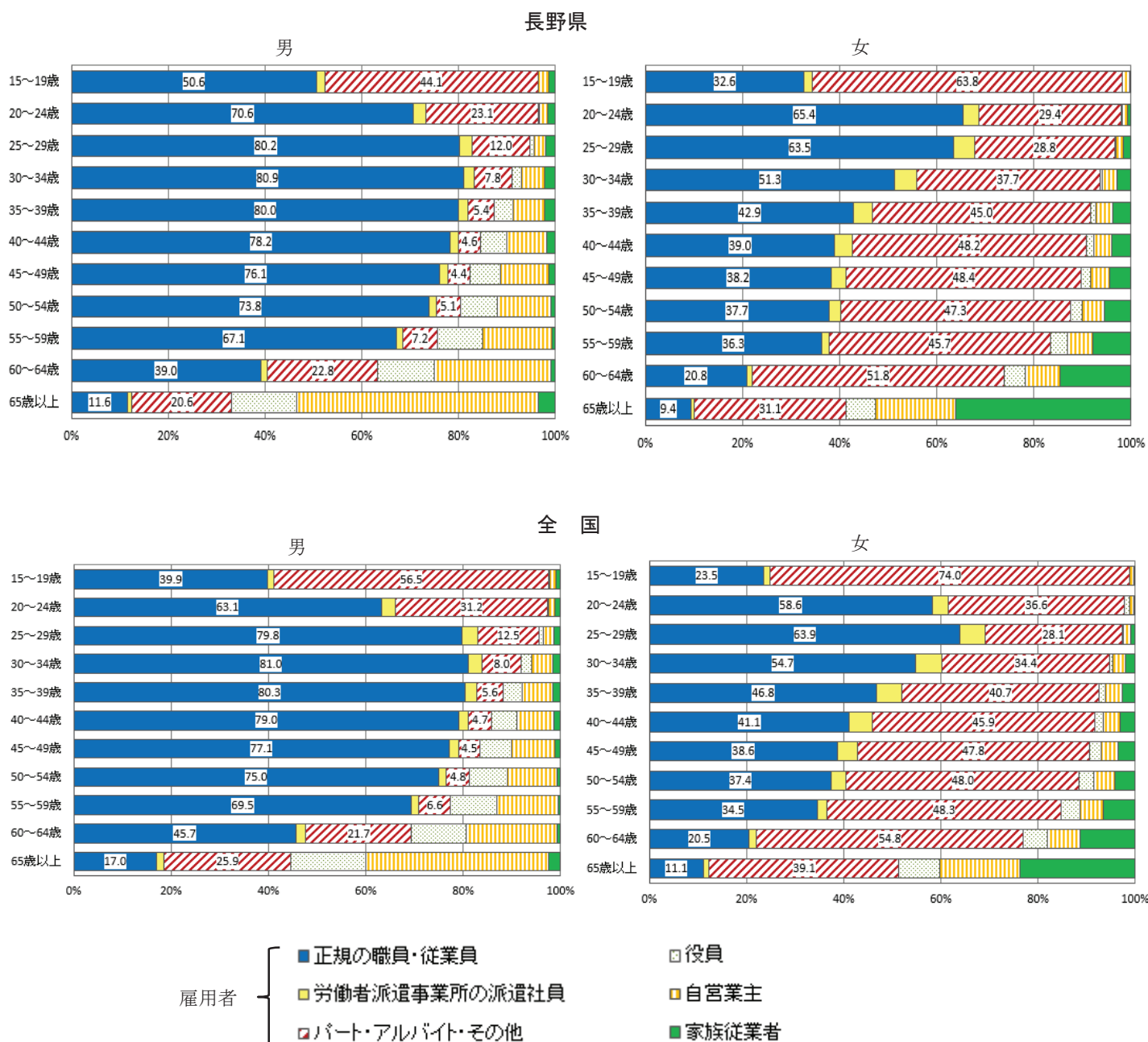
20 歳から 34 歳までは男女共に「正規の職員・従業員」が最も多いが、女性は 35 歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」が多くなる

15 歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢 5 歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の 15～59 歳までの各年齢階級で 5 割を超えています。特に 25～39 歳の各年齢階級では高く 8 割以上となっています。一方、女性の 20～29 歳までの各年齢階級では 6 割を超えるものの徐々に減少し、55～59 歳では 36.3%となっています。

「パート・アルバイト・その他」は、男性の 30～59 歳までの各年齢階級で 1 割以下となり、45～49 歳では 4.4%と最も低くなっています。一方、女性のすべての年齢階級で概ね 3 割以上となっており、35 歳以上の各年齢階級では「正規の職員・従業員」を上回っています。

長野県と全国の結果を比較すると、「正規の職員・従業員」は男女共に 20～24 歳が全国に比べ約 7 ポイント高くなっていますが、30 歳以上になると全国より低くなっています。また、65 歳以上については、「農業、林業」に従事する者の割合が高くなるため、男性は「自営業主」が、女性は「家族従業者」が全国に比べ大幅に高くなっています。

図 7 従業上の地位、年齢 5 歳階級、男女別 15 歳以上就業者の割合（平成 27 年）



## 5 産業

### 「製造業」に従事する者の割合が引き続き最も高い

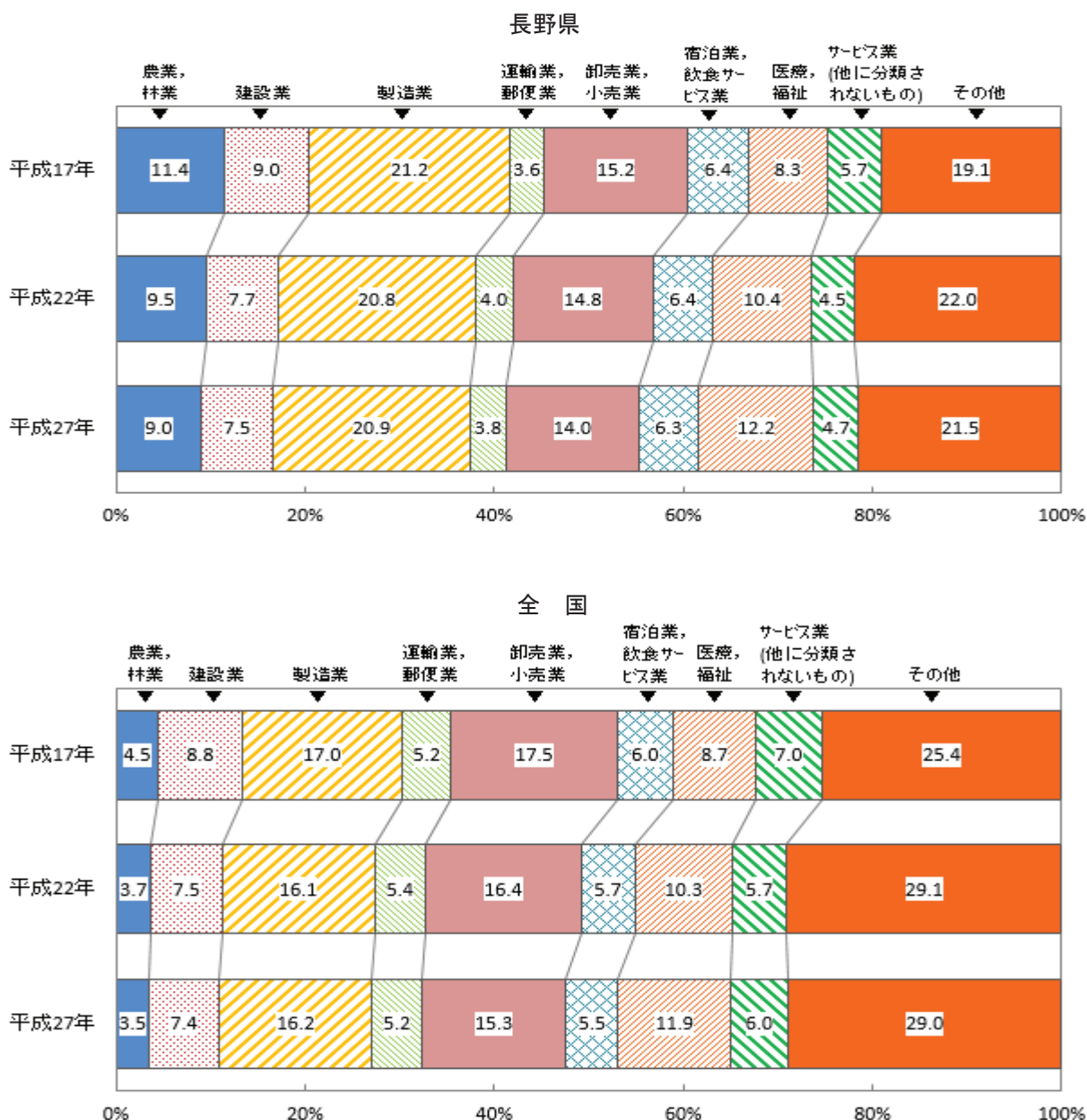
15歳以上の就業者について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が20.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が14.0%、「医療、福祉」が12.2%となっています。

各産業が減少傾向にある中、「医療、福祉」は平成22年と比べると1.8ポイント増加しており、引き続き増加傾向にあります。

長野県と全国の結果を比較すると、「農業、林業」5.5ポイント、「製造業」4.7ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」0.8ポイント高くなっています。

平成28年7月14日に公表した抽出速報集計では、「製造業」21.6%、「農業、林業」9.4%となっていたましたが、確定値では図8のとおりとなりました。

図8 産業（大分類）別 15歳以上就業者の割合の推移（平成17年～27年）



（注）「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」

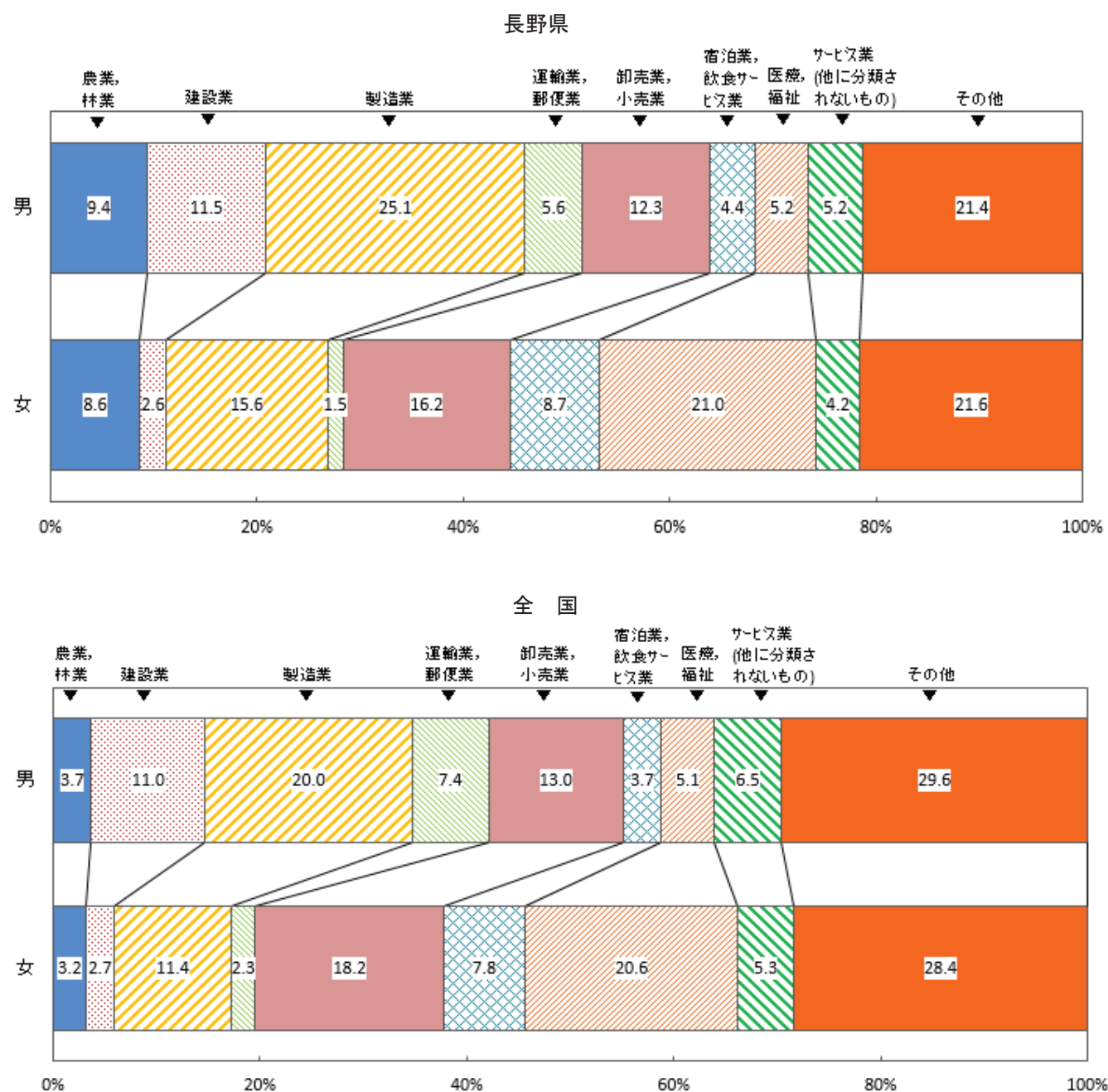


## 産業大分類別の割合は、男性は「製造業」女性は「医療、福祉」が最も高い

15歳以上の就業者について、男女別に産業大分類別の割合をみると、男性は「製造業」が25.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業（12.3%）」、「建設業（11.5%）」となっています。一方、女性は「医療、福祉」が21.0%と最も高く、次いで「卸売業、小売業（16.2%）」、「製造業（15.6%）」となっています。

長野県と全国の結果を比較すると、男女共に「製造業」、「農業、林業」、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高く、総数での結果と同様の傾向がみられます。

図9 男女別、産業大分類別の就業者の割合（平成27年）



（注）「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」

## 6 職業

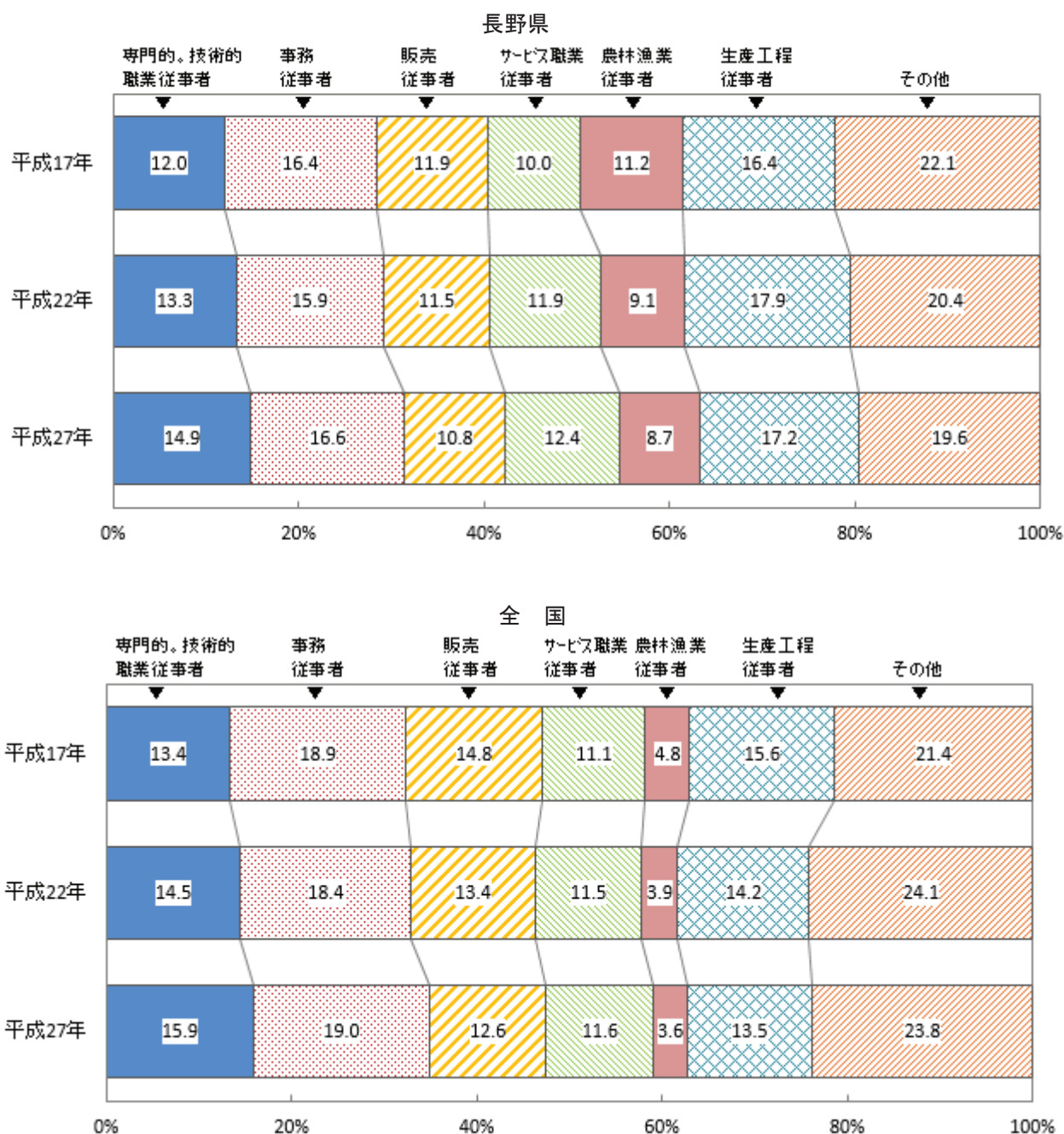
「専門的・技術的職業従事者」の割合は平成17年以降増加  
「農林漁業従事者」の割合は平成17年以降減少

15歳以上の就業者について、職業大分類別の割合をみると、「生産工程従事者」が17.2%と最も高く、次いで「事務従事者（16.6%）」「専門的・技術的職業従事者（14.9%）」となっています。

「専門的・技術的職業従事者」は、平成22年と比べると1.6ポイント上昇しており、平成17年以降増加傾向となっています。一方、「農業従事者」は、平成22年と比べると0.4ポイント減少しており、平成17年以降減少傾向となっています。

長野県と全国の結果を比較すると、「農林漁業従事者」が5.1ポイント、「生産工程従事者」が3.7ポイント、「サービス職業従事者」が0.8ポイント高く、産業大分類別の従業者の割合を反映した結果となっています。

図10 職業大分類別の就業者の割合（平成17年～27年）



(注)「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「運送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、「運搬・清掃・梱包等従事者」及び「分類不能の職業」

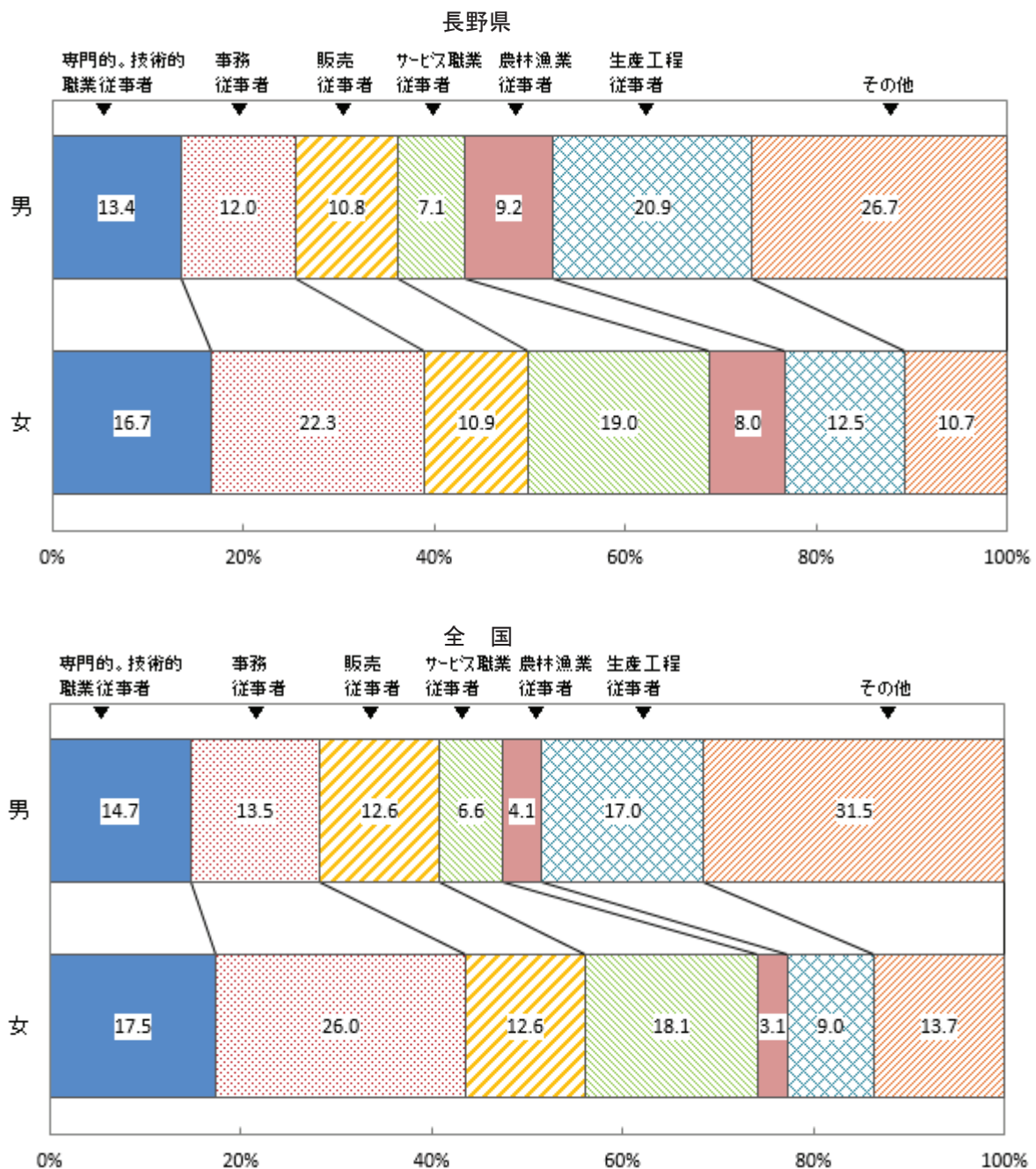
**職業大分類別の割合は、男性は「生産工程従事者」女性は「事務従事者」が最も高い**

15歳以上の就業者について、男女別に職業大分類別の割合をみると、男性は「生産工程従事者」が20.9%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者（13.4%）」「事務従事者（12.0%）」となっています。一方、女性は「事務従事者」が22.3%と最も高く、次いで「サービス職業従事者（19.0%）」「専門的・技術的職業従事者（16.7%）」となっています。

「専門的・技術的職業従事者」には看護師・保健師などの医療関係技術者が含まれており、女性の産業大分類別就業者の「医療、福祉」の割合が高いこととも関連していると考えられます。

長野県と全国の結果を比較すると、男女共に「農林漁業従事者」、「生産工程従事者」、「サービス職業従事者」の割合が高く、総数での結果と同様の傾向がみられます。

図 11 男女別の職業大分類別の就業者の割合（平成 27 年）



(注)「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「運送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、「運搬・清掃・梱包等従事者」及び「分類不能の職業」

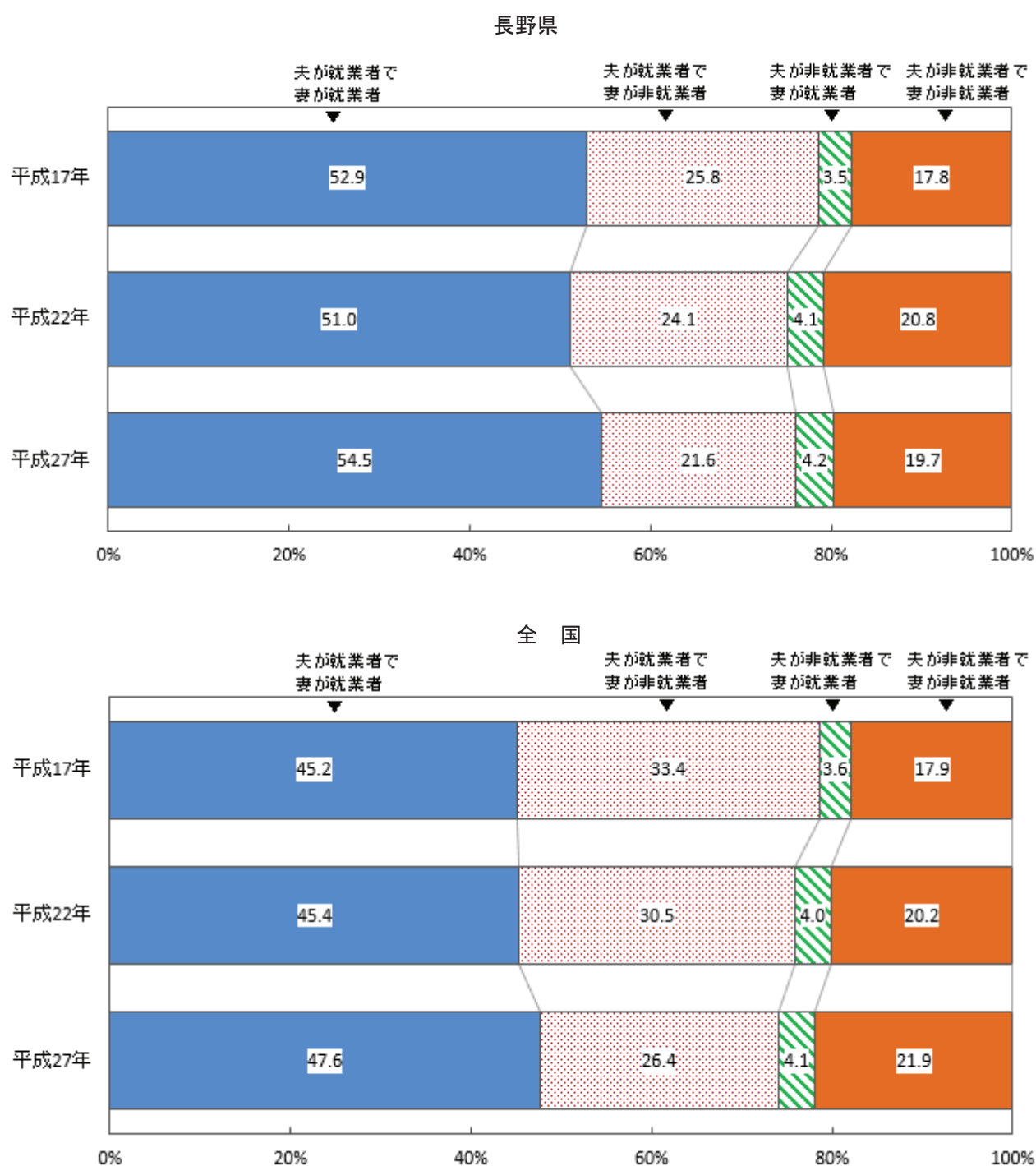


## 夫婦共に「就業者」の割合は 54.5%と半数を超える

夫婦のいる一般世帯 48 万 9537 世帯を夫婦の就業・非就業別の割合でみると、夫婦共に「就業者」の世帯は 54.5%となっています。平成 22 年には減少していますが、平成 17 年以降常に 50%を超えています。

長野県と全国の結果を比較すると、「夫婦共に就業者」は 6.9 ポイント高くなっています。一方、「夫婦共に非就業者」は 2.2 ポイント低くなっており、全国に比べ夫婦のどちらかが就業している割合が高くなっています。

図 12 夫婦のいる世帯の就業状態の割合（平成 17～27 年）



## 7 外国人就業者

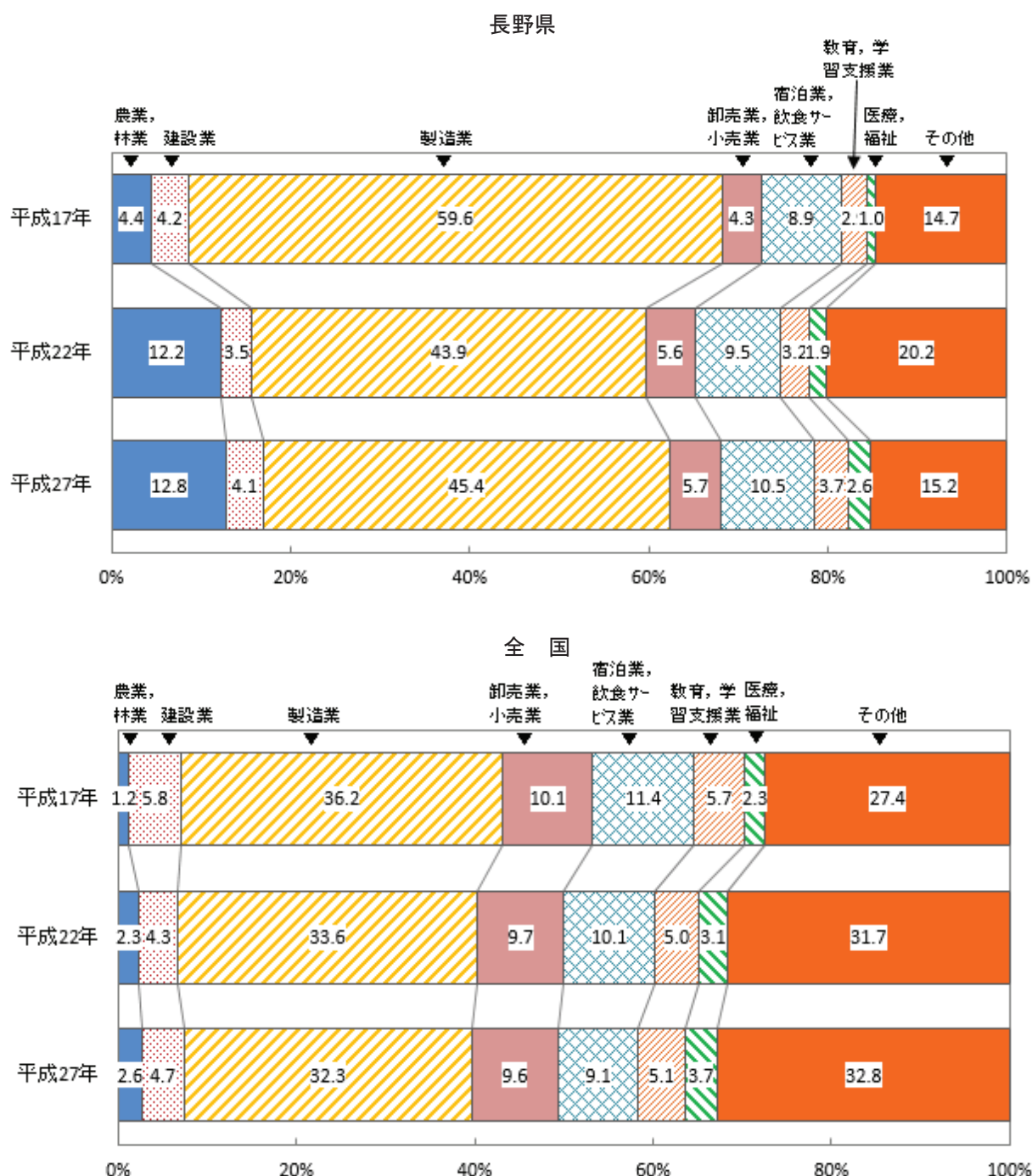
### 外国人就業者は「製造業」の割合が最も高い

長野県に在住する15歳以上外国人就業者（1万5928人）について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が45.4%と最も高く、次いで「農業、林業（12.8%）」「宿泊業、飲食サービス業（10.5%）」となっています。

「製造業」は平成22年と比べ1.5ポイント増加していますが、割合が半数を超えていた平成17年と比べると14.2ポイント減少しています。一方、「農業、林業」は平成22年と比べ0.6ポイント増加しており、平成17年以降増加傾向にあります。

長野県と全国の結果を比較すると、「製造業」が13.1ポイント、「農業、林業」が10.2ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」が1.4ポイント高くなっており、総数での産業大分類別の割合と同じ産業が全国より高く、また、総数に比べ全国との差が大きくなっています。

図13 外国人就業者の産業大分類別の割合（平成17～27年）

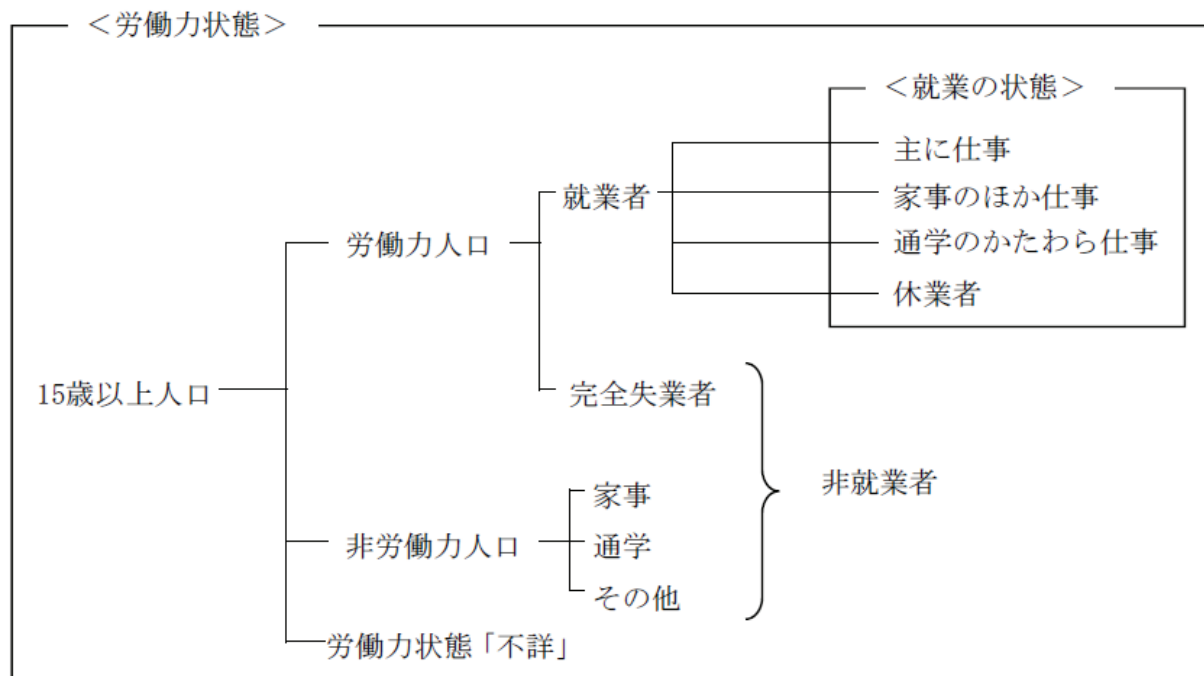




## <用語の解説>

### 労働力状態

15 歳以上の人について、調査年の 9 月 24 日から 30 日までの 1 週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



### 労働力率

15 歳以上人口に占める労働力人口の割合

### 就業率

15 歳以上人口に占める就業者の割合

### 産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていて事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、ふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、下記URLの『平成 27 年国勢調査に用いる産業分類』及び『平成 27 年国勢調査に用いる職業分類』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

### その他の用語

その他の用語は、『平成 27 年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>